



Japan. Meetings & Events
New ideas start here

国際会議等各種会議の沖縄開催に係る各省庁連絡会議

MICE誘致・開催の促進

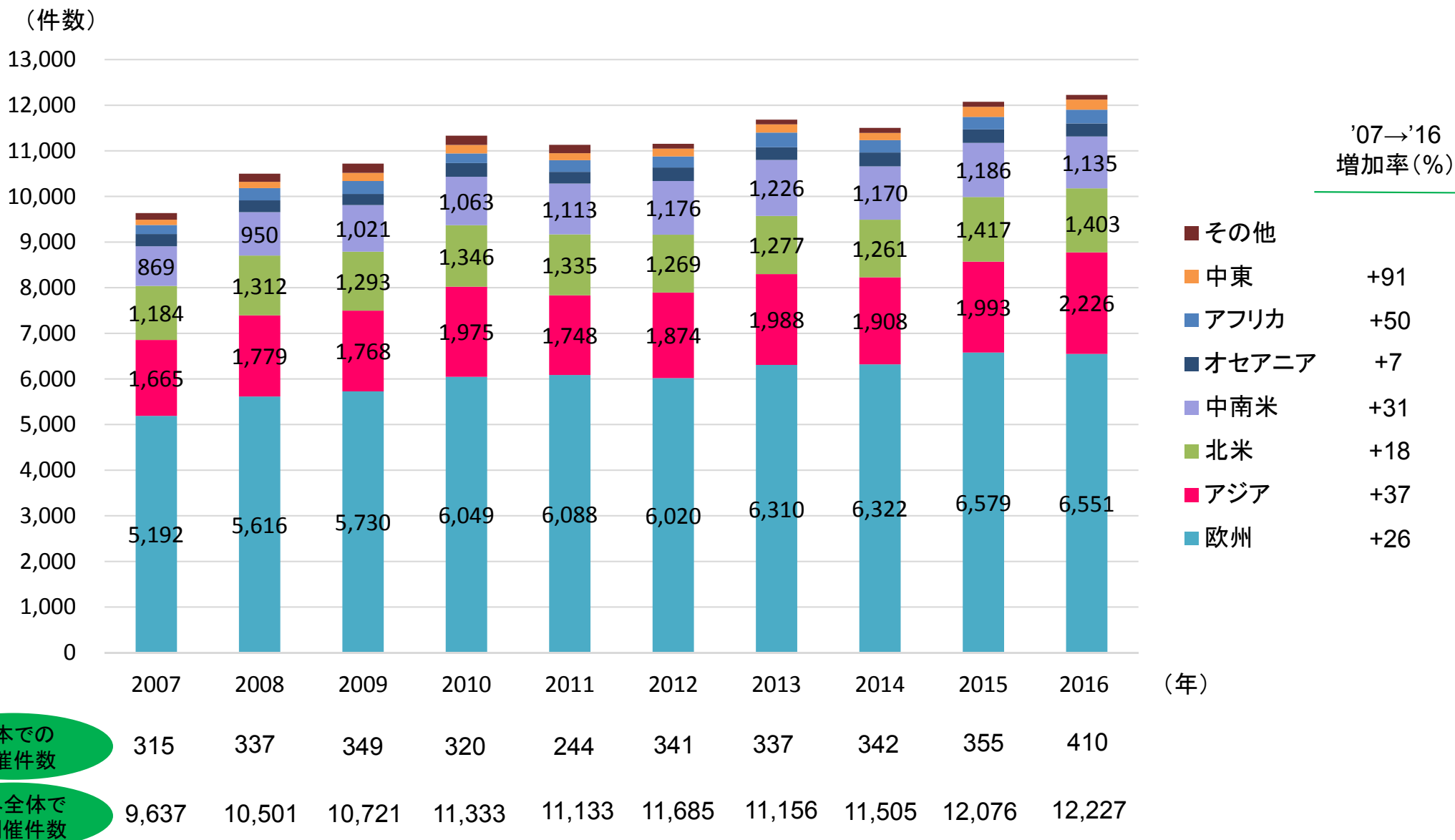
平成29年6月14日

観光庁参事官 井上 学

1. 国際会議開催トレンド

世界の国際会議開催件数の推移(2007~2016)

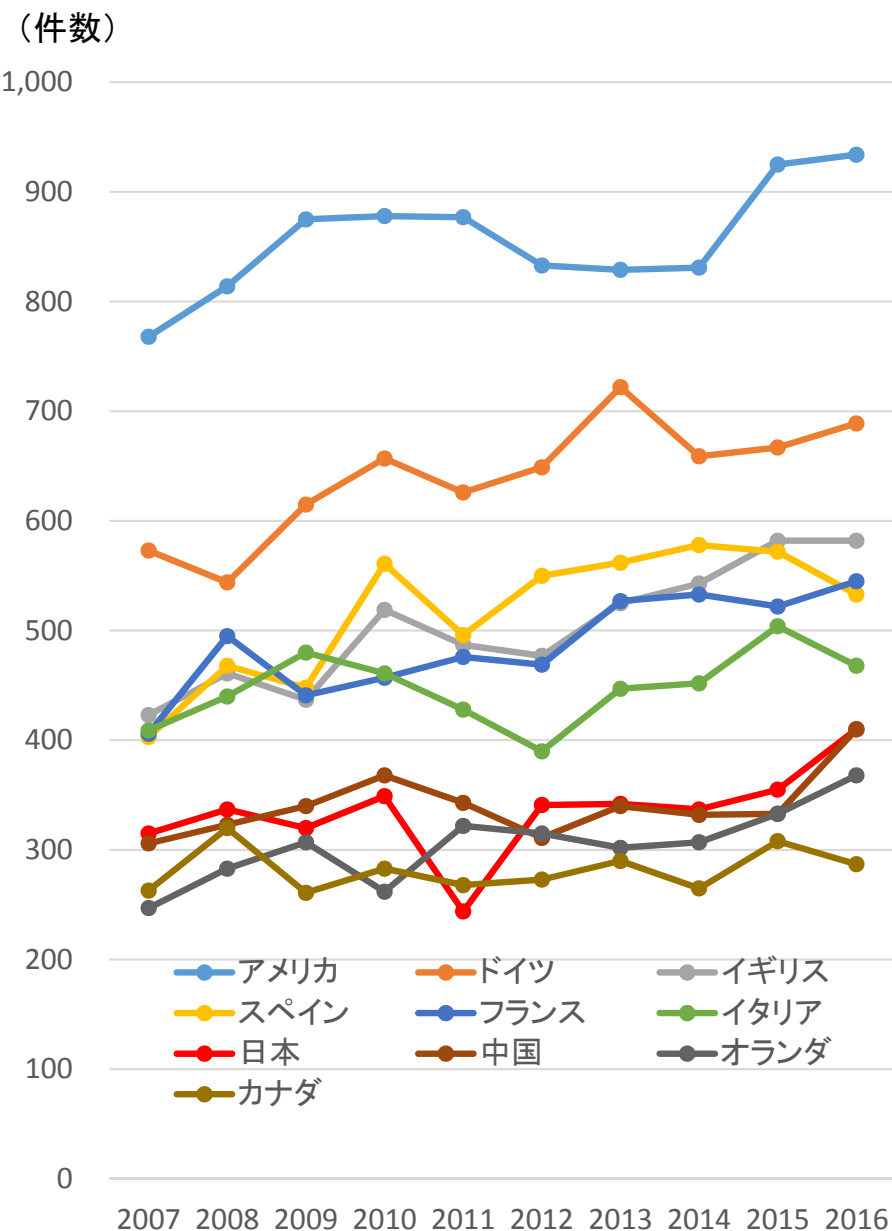
- 直近10年で、世界の国際会議は+27%の増加に対し、日本の国際会議は+30%増加している。
- 国際会議が最も開催されている地域は欧州で、最も開催の伸びが大きい地域は中東となっている



出典:ICCA(A Modern History of International Association Meetings 1963-2012)、ICCA Statistics Report(2013,2014,2015)
 注:ICCAは開催件数が4件以下の国は地域分類をしておらず、「その他」に一括計上されている。

国際会議開催件数上位10カ国(2016年)のこれまでの件数推移と順位推移

○国際会議の開催件数が最も多い国はアメリカで、上位は欧州が占めている
 ○日本は、直近7位で維持している。



	順位									
	'07	'08	'09	'10	'11	'12	'13	'14	'15	'16
アメリカ	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
ドイツ	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2
イギリス	3	5	6	4	4	4	5	4	3	3
フランス	5	3	5	6	5	5	4	5	5	4
スペイン	6	4	4	3	3	3	3	3	4	5
イタリア	4	6	3	5	6	6	6	6	6	6
日本	7	7	8	8	14	8	7	7	7	7
中国	8	8	7	7	7	10	8	8	8	7
オランダ	11	10	10	12	8	9	10	9	8	9
カナダ	9	9	12	10	11	12	11	12	10	10

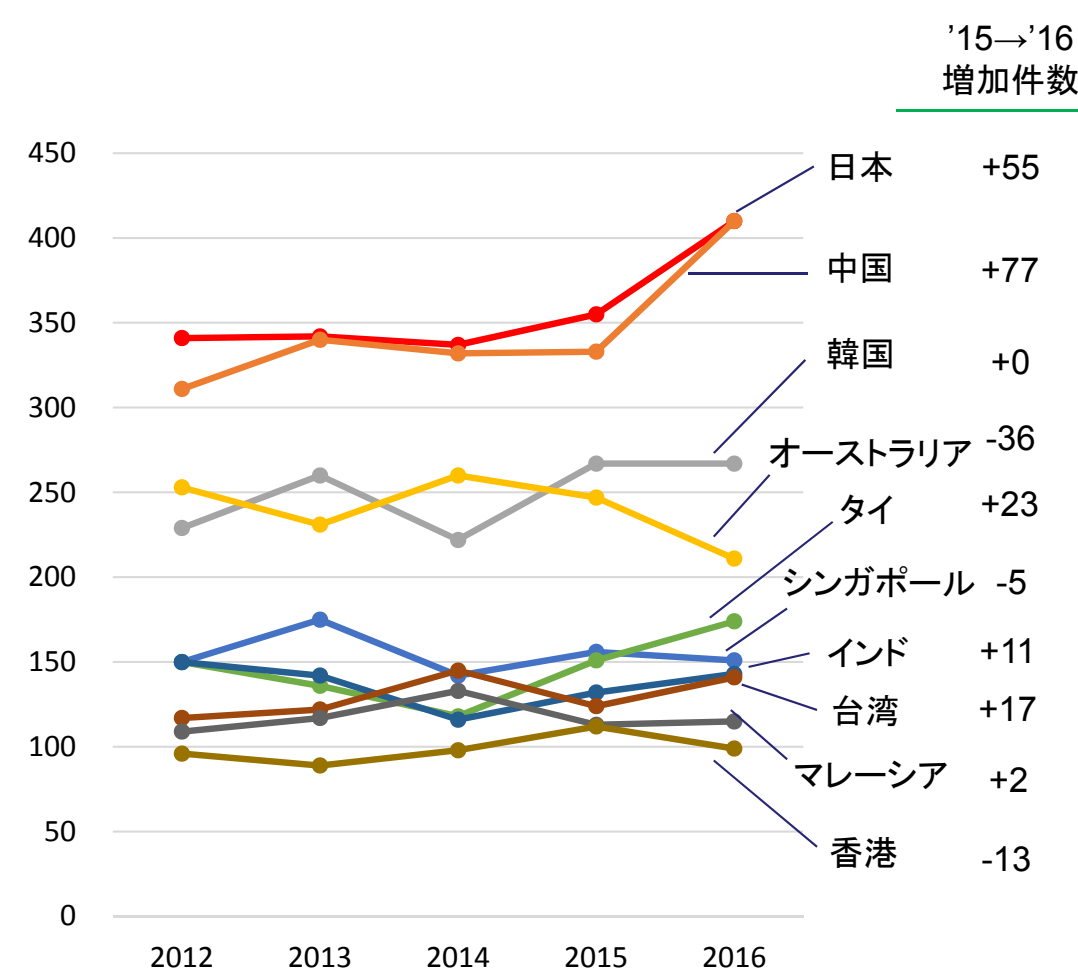
出典: ICCA(A Modern History of International Association Meetings 1963-2012)、ICCA Statistics Report(2013,2014,2015,2016)

アジア・大洋州の国別 / 都市別国際会議開催件数の推移

- アジア・大洋州では、日本の国際会議の件数は1位となっているが、対前年比では、中国が大きく件数を伸ばしている
- 都市別で見ると、国内で最も開催件数の多い東京がアジア・大洋州で6位となっている
- 直近では上海、ソウル、バンコク、北京などの都市が大きく開催件数を伸ばしている

アジア・大洋州における国際会議開催件数の推移(国別¹⁾)

アジア・大洋州における国際会議開催件数の推移(都市別、上位20市+沖縄)



	2012	2013	2014	2015	2016	'15→'16 増加件数
シンガポール	150	175	142	156	151	-5
ソウル	100	125	99	117	137	+20
バンコク	105	93	73	103	121	+18
北京	109	105	104	95	113	+18
香港	96	89	98	112	99	-13
東京	69	79	90	80	95	+15
台北	80	78	92	90	83	-7
上海	64	72	73	55	79	+24
クアラルンプール	69	68	79	73	68	-5
シドニー	86	93	82	86	61	-25
京都	61	43	47	45	58	+13
メルボルン	54	52	61	54	58	+4
マニラ	31	28	22	41	46	+5
パリ	47	55	38	40	43	+3
ニューデリー	48	35	35	41	39	-2
マカオ	8	16	23	28	37	-11
ブリスベン	40	25	37	28	34	+6
オークランド	18	19	19	28	33	+5
釜山	32	34	35	34	31	-3
済州	33	45	41	34	30	-4
沖縄	-	9	16	13	11	-2

1. 2016年の開催件数が100件以上を対象としている
 出典:ICCA(A Modern History of International Association Meetings 1963-2012)、
 ICCA Statistics Report(2013,2014,2015,2016)を基に観光庁作成

※2016年数値は、那覇市、宜野湾市、恩納村の数値の合算

2. MICE関連の取組

◆日本再興戦略2017(平成29年6月9日閣議決定)

② 観光産業を革新し、国際競争力を高め、我が国の基幹産業に

ケ)MICE 誘致の促進

- ・「MICE 推進関係府省連絡会議」において、本年度中に政府横断的な支援策をアクションプランとして取りまとめる。また、「グローバルMICE都市」を中心にMICE 誘致・開催力を世界水準に引き上げるほか、ユニークベニュー施設での会議等の開催促進のための支援を行う。

◆ MICE誘致の促進

○ MICEの誘致促進に向け、政府レベルで支援する体制を構築するため、関係府省連絡会議を年内に新設し、以下の取組を実施

・MICE誘致・開催を政府横断的に支援するため、「MICE推進関係府省連絡会議」において、政府横断的に支援するMICE案件についての支援策をまとめた「関係府省MICE支援アクションプラン」(仮称)を本年度中に策定し、具体的な取組の検討を進める。【改善・強化】

・レセプションでの国立施設の使用許可

・「MICE推進関係府省連絡会議」等を活用し、関係省庁間で連携して、国内の公的施設のユニークベニューとしての開放・活用に向けた方策を検討する。【改善・強化】

・ポスト・コンベンション/展示会向け施設の拡充

・国内のユニークベニューを利活用したレセプション等の開催にあたってのノウハウ・課題解決事例を収集し、ガイドラインの策定・提供やセミナーの開催等を通じて、施設管理者や主催者、コンベンションビューロー等の関係者に情報共有を行う。併せて、ユニークベニューの意義やメリット等も啓発し、施設のユニークベニューとしての利用促進を図る。【改善・強化】

・グローバル企業のビジネス活動を支える会議施設等の整備への支援 等

・グローバル企業のビジネス活動を支える「国際競争力強化施設」の整備に対する補助制度や、これらの施設に対する民間都市開発推進機構による金融支援を活用し、我が国の大都市の国際競争力の強化を図る。【改善・強化】

・MICEの重要性を幅広い層に訴求する観点から、MICE主催者や参加者に対しアンケート調査等によるデータの収集を行い、我が国で初めてとなる、MICE全体を対象とした経済波及効果の調査を行う。【改善・強化】

・JNTOはインセンティブ旅行に関する情報を集約した多言語ポータルサイトや大規模なグローバル・ブランド・キャンペーン等を通じ、インセンティブ旅行のデスティネーションとしての日本の優位性・メリットを訴求する。また、海外からのインセンティブ旅行のベストプラクティスについて、表彰を行い国内外での周知を図る。【改善・強化】

・日本のMICE開催地としての認知度向上を図るため、海外MICE見本市への出展、JNTOウェブサイトやMICE専門誌への掲載等あらゆる機会を利用して、新たに日本のMICE統一ブランドを活用した大規模なグローバル・ブランド・キャンペーンを展開する。【改善・強化】



「観光ビジョン実現プログラム」2017(観光立国推進閣僚会議 平成29年5月30日)

・国際的に有力なMICE主催者との関係を構築し、MICEデスティネーションとしての日本のプレゼンスを上げる観点から、JNTOは、世界各国のPCO(会議運営会社)が加盟する国際組織IAPCO(国際PCO協会)が東京で開催する年次総会など、MICEの国際団体が主催するイベントや商談会等へ参加する機会等を有効に活用し、グローバル・ネットワークの構築・強化を図る。

【改善・強化】

・都市におけるMICE誘致活動の司令塔であるコンベンションビューローの機能高度化のため、海外コンサルの視点・ノウハウを活用したMICE商品の開発やステークホルダーの連携強化等を通じ、コンベンションビューローのプロジェクトマネジメント力を強化する。これにより、都市のMICE誘致・開催力をグローバルレベルに引き上げる。【新規】

・JNTOは、各自治体のコンベンション・ビューローと連携し、大学教員・研究者等国際会議主催者及び大学・学協会事務局を対象とするセミナー等を実施し、国際会議誘致・開催の重要性の普及・啓発を行うとともに、MICE誘致アンバサダープログラムの改善を図ることにより、大学教員・研究者等が国際会議の誘致・開催に取り組みやすくするための支援を行う。【改善・強化】

・日本国内で開催されるイベントに積極的に訪日外国人を呼び込み、インバウンド効果を最大限に実現させるため、イベントに対する情報提供を実施する。また、JNTOウェブサイトの刷新に伴い、外国人にも分かりやすいイベント情報の発信に取り組む。

【改善・強化】

・観光庁・JNTOが中心となって行うMICE誘致を支援すべく、JETROは地域の生産現場の見学、企業関係者との意見交換会、ファミトリップ等の産業観光プログラムの充実を図り、MICE誘致による地域経済活性化に貢献する。また、外国企業等による国内でのインセンティブ旅行を促進するため、海外ビジネスリーダーの招聘を行うなど、関連する取組みを実施する。【改善・強化】

・日本学術会議とJNTOの連携を強化し、学術研究に関する大規模で重要な国際会議の招致・開催を促進するための協力体制を構築する。【新規】

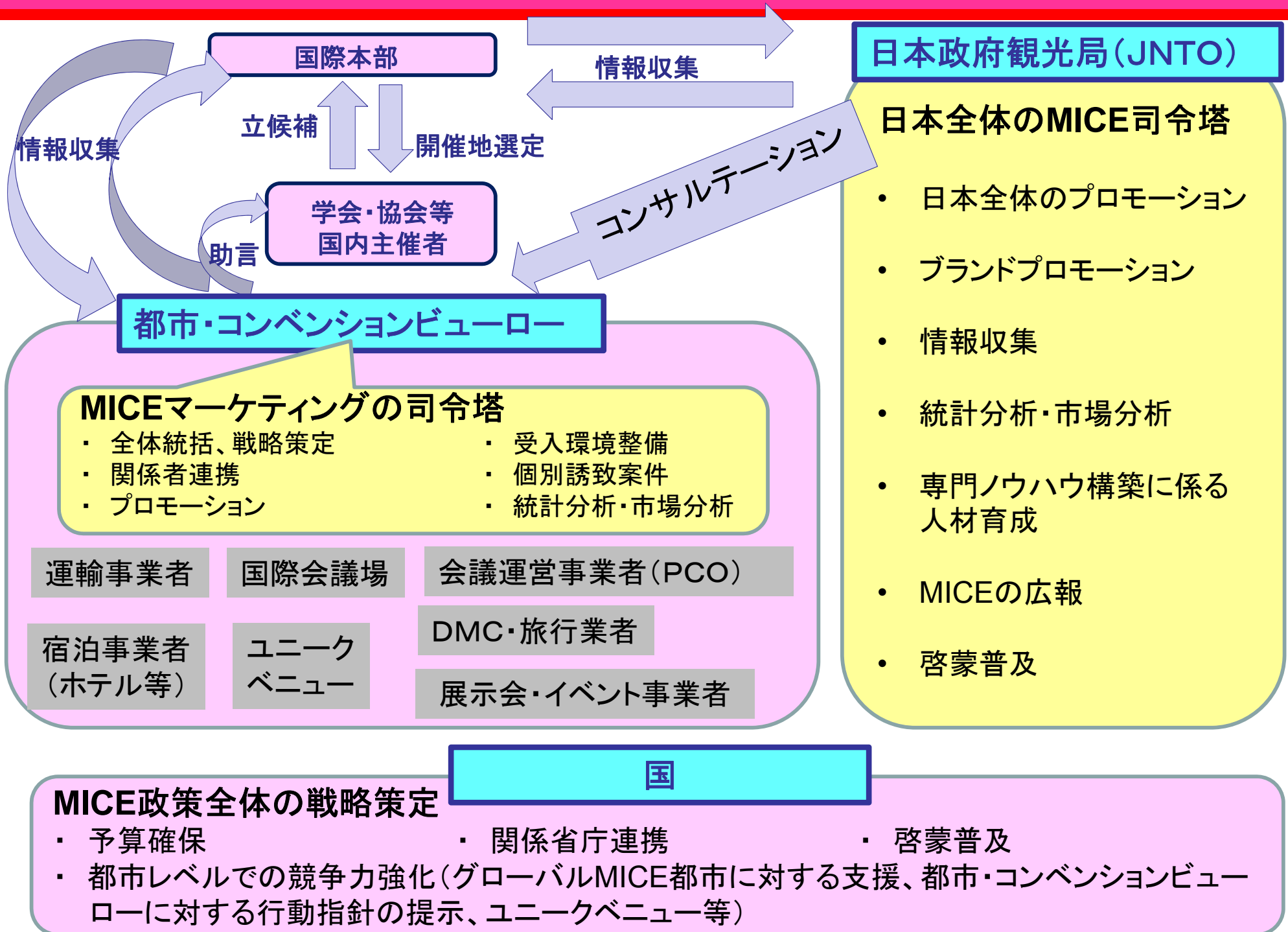
・MICE分野において国際的に通用する専門人材を育成するため、JNTOは都市の司令塔となるコンベンションビューロー等に対し、従来の初級レベルに加え、中上級レベルも対象とした誘致活動のスキル等の提供による人材育成に取り組む。【新規】

・JNTOは、海外の専門家によるノウハウを活用し、我が国の各誘致主体がマーケティング戦略の高度化のために必要となるMICE市場動向等の情報収集・分析を行い、マーケティング機能を強化する。また、コンベンションビューロー等に対しコンサルティングを行うための体制を整える。【新規】

・MICEの誘致・開催で主体的役割を果たす地方公共団体・コンベンションビューローの人的・資金的資源の強化、支援ツール整備等の誘致体制・取組の強化に向けて、海外の先進事例等も参考にしつつ、今後の誘致体制のあり方について国として提言をまとめ、その内容に沿って取組を行う。【新規】

○ 将来的に、官民連携の横断組織を構築し、オールジャパン体制での支援を実施

国際会議の誘致・開催に関わるプレイヤーの役割分担



日本政府観光局(JNTO)

- 日本全体のMICE司令塔**
- 日本全体のプロモーション
 - ブランドプロモーション
 - 情報収集
 - 統計分析・市場分析
 - 専門ノウハウ構築に係る人材育成
 - MICEの広報
 - 啓蒙普及

- MICEマーケティングの司令塔**
- 全体統括、戦略策定
 - 関係者連携
 - プロモーション
 - 受入環境整備
 - 個別誘致案件
 - 統計分析・市場分析

- 運輸事業者
- 国際会議場
- 会議運営事業者(PCO)
- 宿泊事業者 (ホテル等)
- ユニークベニュー
- DMC・旅行者
- 展示会・イベント事業者

- MICE政策全体の戦略策定**
- 予算確保
 - 関係省庁連携
 - 啓蒙普及
 - 都市レベルでの競争力強化(グローバルMICE都市に対する支援、都市・コンベンションビューローに対する行動指針の提示、ユニークベニュー等)

平成29年度 MICEの誘致・開催の促進施策(概要)

国際会議誘致に向けた都市の育成

● MICE誘致・開催プロジェクトマネジメント力強化支援

ーグローバルMICE都市のコンベンションビューローが能動的に国際会議案件の発掘やステークホルダーとの連携等を行うためのプロジェクトマネジメント力を強化するための支援を行う。

MICE商品の開発

ニーズに合致したコンテンツの充実

テクニカルビジット
(視察)

エクスカーショ
(体験)

ポストコンベンション
(スポーツ・文化)

開催中のサービス
(共通パス等)

地域の国際会議誘致力の強化

● ユニークベニユーの活用促進

ー博物館や歴史的建造物、世界遺産等のユニークベニユーを活用したMICE開催の普及・啓発のための実証事業を行う。

● MICE経済波及効果の調査

ーMICEの重要性を幅広い層に訴求する観点から、MICE主催者や参加者に対しアンケート調査等によるデータの収集を行い、MICE全体の経済波及効果の調査を行う。

政府関係者連携による誘致力強化

● 政府の横断的体制の構築

ーH28年12月に「MICE推進関係府省連絡会議」を新設。ヨコのつながりを強化することにより国際会議等の誘致・開催を促進。
ーH29年6月には、政府横断的に支援するMICE案件についての支援策をまとめた「関係府省MICE支援アクションプラン」を策定予定。

(関係府省:内閣官房、内閣府、外務省、文部科学省、厚生労働省、経済産業省、国土交通省、観光庁)

MICE誘致・開催のためのプロモーション強化

● グローバル・ブランド・キャンペーン

ー海外の主催者に対し日本のMICEブランドの認知度向上と差別化を図るため、日本のMICE統一ブランドを活用した大規模なグローバル・ブランド・キャンペーンを展開する。



Japan. Meetings & Events
New ideas start here

● インセンティブ・ポータルサイト構築

ー訪日インセンティブ旅行を企画する際に有益な情報をまとめた特設サイトを設置。

● 海外見本市への出展

ー海外における主要見本市にブースを出展し、コンベンションビューローやサプライヤー等の共同出展者の商談をサポート

● 国際会議専門誌の招請

ー国際会議専門誌等メディアを招請し、記事広告等を作成することで、国際会議開催地としての日本の認知度を向上

● インセンティブ・アワードの実施

ー地域への貢献等の功績のあったインセンティブ旅行をベスト・プラクティスとして表彰し、コンベンションビューロー等に共有。

● MICE誘致アンバサダープログラム

ー具体的な国際会議の誘致案件を持つ学会関係者等をMICE誘致アンバサダーに認定し、誘致活動を支援し、研究者等の国際会議誘致環境を改善

● 国際会議誘致キーパーソン招請(C)

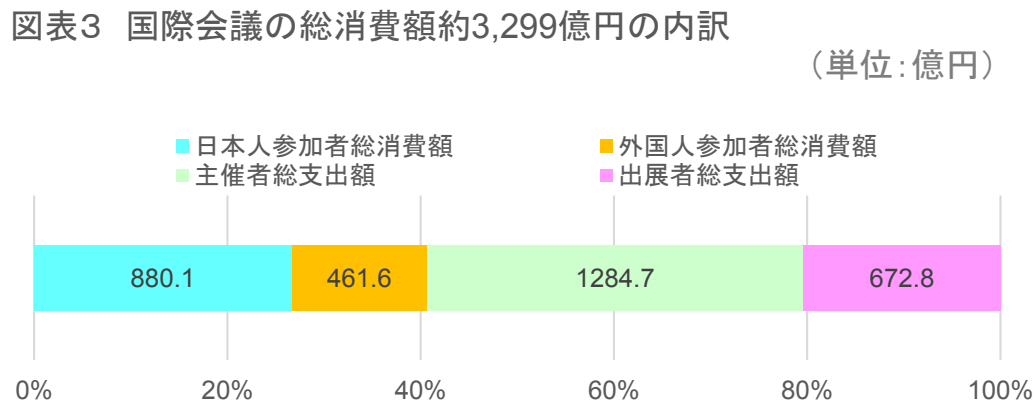
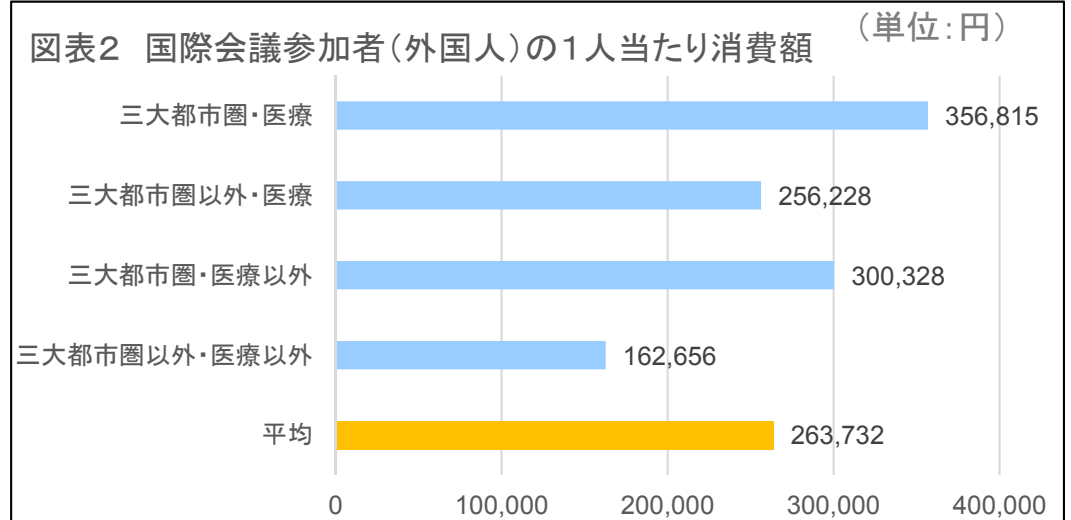
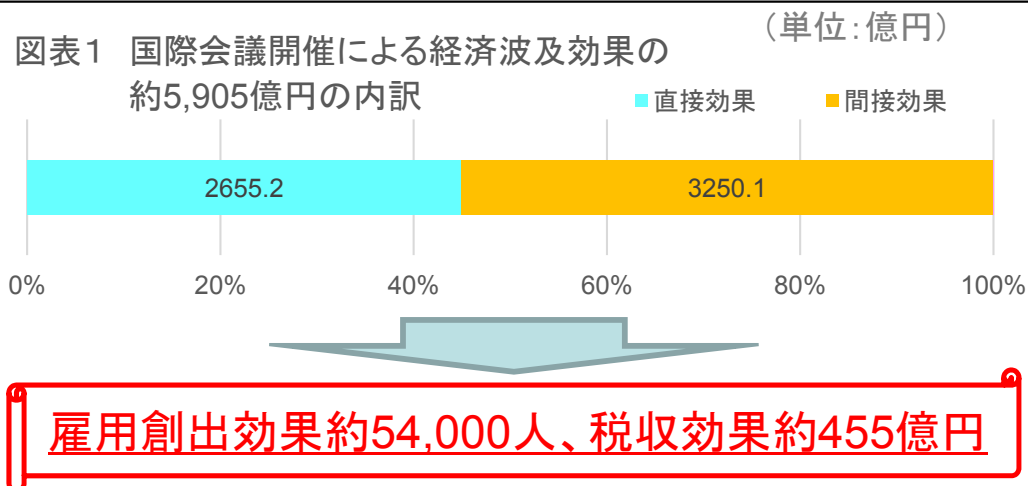
ー国際会議の開催地決定権者等を日本に招請し直接的にPR

● MICEキーパーソン招請(M&I)

ー企業ミーティングやインセンティブ旅行を実施する企業をクライアントに持つミーティング・プランナーや旅行会社を日本に招請し、視察や商談を実施

MICE経済波及効果調査

- 平成27年に日本国内で開催された国際会議(C)による経済波及効果を平成28年度に初めて算出。
- 調査結果から、**経済波及効果は5,905億円**と推計。
- 平成29度は企業会議(M)、企業の報酬・研修旅行(I)、展示会(E)等における経済波及効果の算出を行い、**国際会議の経済波及効果と合わせてMICE全体の経済波及効果を算出**の上、現在運用している「MICE開催による地域別経済波及効果測定のための簡易測定モデル」の改訂を実施。



(注)

- 1) 本調査では、JNTO(日本政府観光局)の基準による国際会議を対象とした。JNTOによる国際会議の定義は「参加者総数50名以上」「日本を含む3ヶ国以上が参加」「1日以上開催期間」の条件を満たした会議であり、日本国内では2,847件が該当する。
- 2) 本調査では、首都圏地域(東京都、神奈川県、千葉県、埼玉県)、京阪神地域(大阪府、京都府、兵庫県)、中京地域(愛知県、三重県、岐阜県)の各都府県を指す。